The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本語の会話における上下・対等関係の相互的実践
Author(s)	椙本, 総子
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3171195
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

氏　　名	椙　本　総　子
本籍（国籍）	
学位の種類	博士（言語文化学）
学位記番号	甲第　4　号
学位授与年月日	平成１２年３月２７日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当　課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	日本語の会話における上下・対等関係の相互的実践
論文審査委員	主　査　　教　授　　三　原　健　一
	副　査　　教　授　　小矢野　哲　夫
	副　査　　助教授　　田野村　忠　温
	副　査　　教　授　　仁　田　義　雄
	副　査　　教　授　　尾　上　新太郎

論文の内容要旨

本研究の目的は、会話者間の相互行為的な上下関係および対等関係が会話のやりとりを通してどのように示されるのかを記述することである。本論文では、組織における地位や年齢差などの社会制度的な力関係が会話者の言語行動を一方的に制約するという見方を取らず、会話者間の関係は会話者の相互作用的な言語行動を通して作られるというコンテクスト観を基に議論を進めている。

先行研究では、会話者間の上下などの人間関係については、敬語や待遇レベルに応じた文末表現と語彙の選択に焦点があてられるばかりであったが、本研究では会話において示される会話者の相互行為的な上下・対等関係は、特定の言語形式にのみ反映されるのではなく、会話の流れもそれに関わっていることを示した。特に課題解決を導き出すことを目的とする会話を分析対象にし、組織の中で上下関係のある会話者と対等な立場の会話者の会話を比較することによって、どのような連鎖構造が会話者の相互行為的な上下・対等関係を指標しているのかを解明した。

連鎖構造はどのような内容がどのようなタイミングで語られたかという実質的な情報伝達面に関わりのあることがらであるが、それに対して実質的な情報の伝達には関わらないが会話者の上下や対等の力関係を指標する言語およびパラ言語現象である「くり返し」「笑い」「同時発話」についても本研究では考察を試みた。それらは、人間関係一般に関わる機能をもつだけでなく、会話者間の相互行為上の上下・対等関係をも指標することを本研究では示した。

会話連鎖の分析については、まず、課題の設定から何らかの合意に至る会話連鎖に会話者の相互行為上の力関係がどのように指標されるのかについて考察した（第三章）。課題の設定から合意に至る連鎖においては同意や不同意を経る場合も同意や不同意の発話がなく課題解決案として機能する発話の後にすぐ承諾の発話がくる場合もある。本データの課題解決の会話連鎖には、①一人の会話者が一方的に指示を与える命令型と②指示を伺う指示仰ぎ型、③一人の会話者が他の会話者を指名し強制的に提案を述べさせる強制型、④会話者が自発的に提案を述べる自発型が見られた。④の自発型はさらにｉ)提案を他の会話者にうかがう提案提供要求、ii)自発的に提案を述べる提案提供、iii)提示した提案の是非を相手にうかがう提案判定要求、iv)提案をみなで作り上げ

る提案協働作成の四つの連鎖があった。命令型や指示仰ぎ型、強制型は会話者間の上下関係が強く反映された連鎖であり、自発型の提案判定要求および提案協働作成は会話者みなが提案の連鎖を作るのに貢献しており会話者が対等関係であることを指標している。

次に、課題解決案に対する不同意がおこった場合に、その不同意が会話者の相互行為上のどのような力関係を指標するのかを考察し（第四章）、そして不同意の発話から合意に至るまでの連鎖と会話者の力関係について述べた（第五章）。不同意を示す機能を果たす発話のタイプとして、データでは、①提案を否定的に評価する、②提案の実行可能性を直接的に否定する、③代案を述べることで提案に異議を唱える、④提案が遂行不可能なことの事情を説明する発話が見られた。そして、これらの発話は不同意という発話行為を遂行すると同時に、次のような会話者間の相互行為上の力関係も指標している。提案に対して評価を述べることは自分が相手を評価できるという上の立場にいることを、相手の提案の実現可能性を否定することは相手と対等（あるいはそれ以上の）関係であることを、代案を述べるのは相手の案に対して別の案を出すというまさに対等な言語行為を行うことで対等な関係を、単に否定的な事情を述べるのは提案の実行に不都合な事柄を述べるにとどまっており、相手に強く対抗できないという力関係を指標している。第四章ではこれらの相互行為上の上下・対等関係を指標する不同意の発話を社会制度的な上位者および下位者、対等な関係の会話者がどのように用いながら不同意という発話行為を達成しているのかについても考察した。

第五章では、課題解決案に対する不同意が述べられてから何らかの合意に至るまでの会話連鎖について、その発話機能の流れから連鎖構造のタイプ分けをし、それぞれの連鎖のタイプが特定の会話者間の相互行為上の上下関係や対等関係を指標していることを分析した。会話者は、連鎖全体を通して上位であることを指標する発話（提案を否定的に評価する、課題解決の決定を下す発話を行うなど）を連続して行うことで、会話において上であることを実践しており、同様に下位であることを指標する連鎖においては、会話者は不同意を事情説明にとどめ、その後の代案や課題の決定などの議論に参加しないことで、下であることを実践していた。対等であることは、会話者みなが上位であることを示す発話と下位であることを示す発話を相互に対称的に行うことによって実践されていた。例えば、ある会話者Bが会話者Aに対して下の立場を示す発話（会話者Aが不同意を述べ会話者Bがそれを受け入れる）をした後に、会話者Bが上の立場を示す発話（課題解決の決定を下す発話を行う）をし、その次の発話では会話者Aは下の立場を示す発話を行う（課題解決の決定に従う）というように、一つ一つの発話の積み重ねによって力関係が調整され、そして対等であることが達成されていることがわかった。

本研究では、情報の実質的な伝達に関わらない言語現象およびパラ言語―くり返し（第六章）、笑い（第七章）、同時発話（第八章）―についても考察を行っている。上下などの会話者間の関係とこれらの言語現象との関わりについてはこれまで議論されなかった。そこでこの研究では、課題解決の会話にみられるくり返し、笑い、同時発話についてその機能と会話者の上下・対等などの力関係との関連について考察した。

くり返しにおいて、上位であることを指標するのは、くり返しによる提案の強調と提案のまとめおよび課題解決のまとめである。提案の強調と提案のまとめは提案というFTAに対する配慮が行われておらずしかも自分の案をくり返しによって強く主張し

ているため、相互行為的な強い力があることを示している。そして、課題解決のまとめはそれを発話することで課題の解決に関して力があることを指標することになる。また、相手の発話の一部くり返しによる不同意の一旦容認は相手の案を一旦認めるもので、これは相手の案を評価できる立場にあることすなわち相互行為的な力関係において上であるかまたは対等であることを示すことになる。一方、不同意発話に見られるくり返しによる言い直しは、自分の述べる不同意に対する自信のなさを相手に示すことになり、下の立場であることを指標することになる。対等であることの指標は、対立状況が成立した場合に自分の発話をくり返したり相手の発話を反論材料としてくり返すことによる不同意の強調で、これは会話者同士が対等に意見を主張し合っていることを示している。また、確認を取りながら提案を作り上げる方法や提案への参加、提案の引きつぎ、提案を問いかけの連続で共に作り上げる方法にもくり返しは見られた。このくり返しは、会話者同士が順送りに提案を述べてはそれを相手に問いかける発話をお互いに行い、ある提案に落ち着くというものである。この方法によって会話者みなが力をもたないことが示され、それにより対等な関係が達成されている。

笑いと上下・対等関係をまとめておこう。課題解決案の提示の際に、笑いを付随させることでFTAを緩和することができるのであるが、その際に笑わない、つまり常に笑いを伴わずに課題解決案の提示を行うことは、他の会話者への指示の通達がより強く行われ、それが上位者であることを指標することにつながる。笑いは笑わないことも含めて、それを行うことの有無が会話者の上下関係を指標しているのである。それに対して、提案を冗談を交えて作り上げる際の笑い、不同意を冗談として述べる際の笑い、課題の決定の後に見られる冗談の笑いは、仕事上の会話であっても、その会話自体を笑い合うことによって冗談にしてしまい、みなで会話を楽しむという要素が会話に持ち込まれ、会話者の連帯感が強まる効果があると考えられる。そして、会話を冗談のフレームで行え、そこで会話者が笑い合えるということは、気兼ねなく親しさをお互いにあらわすことが許される関係、すなわち相互行為的な対等関係が実践されていたといえる。

同時発話は会話者の誰と誰が連携しているのか、誰がしていないのかを示し、それはすなわち会話者の社会的カテゴリーを示すことと関わりがある。会話者の社会的カテゴリーが明らかになるということは、そのカテゴリーの者の間にもともと期待される上下や対等などの関係が明らかになるということでもある。店長は従業員から出された提案に同意やあいづちをオーバーラップさせることで、みなの意見を統制する役割、すなわち店長であることを会話において達成していた。一方、従業員たちは、従業員に答える権限がある質問を店長から出された場合に、複数の従業員が並行的および同調的な発話を重ねながら一斉に答えることによって、自分たちが同一カテゴリーに属していることを示していた。出版の作成者の場合も同様に、作成段階の作業に関わる質問を監修者が行った場合に、作成者たちは同一カテゴリーメンバーとして互いに並行的に発話を重ねながら応答していた。また、編集者や監修者に対してある作成者が不同意を述べた場合にも、他の作成者がその不同意に同調的な発話を競合しオーバーラップさせることによって、同一カテゴリーメンバーであることを示していた。会話者みなが作成者である場合には、提案を協働的に作り上げる過程で同調的および並行的な同時発話が頻繁に見られた。それは、ある仕事を成し遂げる場合に、みながその仕事に同じ役割の者として同等に関わっていることを示している。このように同

時発話を通して会話者が社会的カテゴリー（データでは、店長/従業員であることや監修者/編集者/作成者であること）をどのように活性化させながら会話を行っているのかがわかる。

本研究は、会話連鎖という観点を加えて上下および対等関係が会話において実践される様相を明らかにしたことが新しい。また、この研究ではくり返し、笑い、同時発話などの情報の実質的な内容の伝達には関わらないミクロのレベルの言語、パラ言語的現象が会話者の相互行為的な上下・対等の関係を指標することも新たに提示した。

論文審査の結果の要旨

本博士論文をひとことで言えば、「これまで誰も試みなかった真に開拓的な仕事」であり、それ故に「極めて高品質であるにもかかわらず、大方の研究者からその成果を理解され難い」性質のものであるということである。主指導教官としては、著者が達成した仕事を高く評価しているが、ここに至る道のりは決して平坦なものではなかった。学会における口頭発表の際にも、何を論証しようとしているのか分からないというのが大方の反応であったし、また、学会誌への掲載を断られたことも一度ではない。これは逆に、現段階における一般の会話分析が科学的なレベルに達していないことを如実に示すものであり、本研究がそのレベルを遥かに超えていることを示すものでもある。開拓者的な仕事は理解され難い。比べるにはいささか相手が大き過ぎるが、例えば、Chomsky が *Syntactic Structures* を刊行しようとした時、アメリカではついに理解され得ず、1957 年にオランダの小さな出版社から刊行したことを想起されたい。主指導教官は、本博士論文の仕事が会話分析の将来を変えるものであり、今後は本論考に言及しない研究はあり得ないと信じている。

先行研究において、会話参与者間の上下などの人間関係について言及されてこなかった訳では決してないが、それらでは敬語や待遇表現、文末表現の語彙選択などのみが研究対象とされてきた。本研究のように、特定の言語形式のみならず、会話の流れの中で有機的に変動する相互行為的な上下・対等関係の実践を考察対象に加えた論考は、管見によればこれまでにはなかった。本研究は、ポライトネスや turn-taking などといった、従来から研究されてきた事項は当然のこととして、コミュニケーションの民族誌(ethnography)[分野的には社会学の領域に属する]をも考慮に入れた広い視野を有している。理論開発と共に、詳細を極めたデータ記述が程よいバランスのもとに統合されていることも、ここでぜひとも記しておきたい。第1章・第2章では、本研究の背景をなす理論と、方法論が述べられている。第3章以下は、その理論的背景をもとになされた各論である。第3章では、課題設定から何らかの合意に至る会話連鎖において反映される、会話参与者の相互行為としての力関係が分析される。第4章と第5章は、課題解決の会話連鎖中で不同意が生じた場合、その不同意が、会話参与者の相互行為としてどのように会話を変動させていくかを扱う。第6章以下は、「繰り返し」「笑い」「同時発話」などといった、言語及びパラ言語現象に関する考察となっている。

もちろん、本研究が「完璧」である訳ではない。例えば普遍性である。本研究は日本語母語話者の会話を扱っているが、会話が文化的背景と密接に関連する以上、言語社会ごとにある程度異なった様相を呈することは避け難い。科学的研究を目指す(「謝辞」参照)限り、普遍的特徴付けの努力は常に行う用意がなければならない。この点については、第4章 67 頁で多少の言及があるものの、その多くが「今後の課題」に委ねられている。第二に、本研究のケーススタディ性である。採集した言語データ(カセットテープに録音した膨大なもの)を、本研究が背景とする理論的観点からすれば然々のように分析されるという議論は極めて興味深いものであるが、これは解釈論に過ぎないという反論にどのように答えるか。これには、データ選択が異なれば分析結果も違うのではないかという「素朴な」反論もあるだろうが、さらに高次の反論もあり得る。採集されたデータに関する限り、議論されている特徴付けの抽出が可能であるが、これらの諸特徴が、今から行う会話の中で必ず現れるといった「予測」は出来るのだろうか。あるいは、何と何を満たせば人間関係に支障をきたさない会話が遂行されるといった、「指導原理(guiding principles)」の抽出は可能なのだろうか。また、言語形式の分析が万全であるとは言えない点もある。疑問文(Yes-No 疑問文・WH 疑問文とも)は特に、さらに深い考察を要すると思われる。

しかしながら、本研究が、博士論文として要求されるレベルを十二分に超えているものであるという点については、審査委員間で何ら異存はなかった。分量が膨大に過ぎることもあり、このまま出版するのは困難であろうが、大幅な減量を経た上で出版し、他研究者の益に資すべき論考である。